

バス利用の概況

年 度	乗合バス				貸切バス			
	走行 キロ (千km)	輸送 人員 (千人)	対前年比 (%)	車両数 (両)	走行 キロ (千km)	輸送 人員 (千人)	対前年比 (%)	車両数 (両)
平成								
15	74,529	96,537	96.2	1,572	17,620	3,212	103.0	468
16	73,058	93,316	96.7	1,559	25,984	3,275	102.0	498
17	74,063	93,400	100.1	1,564	17,084	3,209	98.0	487
18	73,667	92,911	99.5	1,583	16,078	2,663	83.0	474
19	74,219	92,604	99.7	1,585	16,558	2,629	98.7	491
20	73,430	91,657	99.0	1,573	17,160	2,557	97.3	519
21	73,036	88,976	97.1	1,571	16,682	2,483	97.1	539
22	73,498	88,125	99.0	1,554	16,552	2,445	98.5	555
23	70,961	87,562	99.4	1,568	17,902	2,626	107.4	562
24	71,705	86,255	98.5	1,566	19,311	2,932	111.7	561

バスは、通勤、通学、観光客の足として、また、鉄道駅、空港等との主要なアクセス手段として果たす役割は大きく、特に、高齢化が進み全国で最も離島が多い本県では、地域住民の生活を支える重要な交通手段である。

平成26年3月末現在、県内に本社を置く乗合バス事業者は15社で、このうち日本で唯一の県営バスを含めて公営企業が3社、民間企業が12社であり、また11社が本土地域、4社が離島地域の事業者となっている。

平成24年度の乗合バスの輸送人員は、86,255千人で対前年度比1.5%の減少、平成24年度の貸切バスの輸送人員は2,932千人で対前年度比11.7%の増加となっている。

バス利用者は少子高齢化やマイカーの普及等により年々減少傾向にあり、バス事業を取り巻く環境は非常に厳しい。そのため、空港や港との接続などの運行系統の見直しや便数増加、バス停の配置見直しや車両の更新促進など地域交通ネットワークの再編検討に取り組み、利用サービスの向上を進める必要がある。

(県新幹線・総合交通対策課)